

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ターボリナックスHD株式会社

コード番号 3777 URL <http://www.turbolinuxhd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森蔭 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長

(氏名) 飯富 康生

TEL 03-5809-1850

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	342	536.6	△16	—	△20	—	△22	—
24年12月期第3四半期	53	25.7	△77	—	△78	—	△43	—

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 △22百万円 (—%) 24年12月期第3四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	△31.60	—
24年12月期第3四半期	△66.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	117	21	18.0	2.76
24年12月期	70	△38	△55.1	△32.40

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 21百万円 24年12月期 △38百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420	292.3	△42	—	△46	—	△48	—	△68.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) プラスワン株式会社、株式会社東環、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	767,004 株	24年12月期	652,733 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	0 株	24年12月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	705,816 株	24年12月期3Q	652,733 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、円安傾向が継続し株価の上昇もみられ、全般的に景気回復の兆しが強いものとなりました。しかしながら、景気回復の浸透は企業規模及び業種に限定的な傾向があり、底辺まで上向き傾向が広がるにはまだ時間の経過が必要という状況となっています。

当社の主な事業領域であります情報サービス産業においては、クラウド・コンピューティング市場やスマートフォン市場の成長に牽引され需要の改善はみられるものの、ITインフラへの投資抑制やITに係わる保守・運用コストの削減ニーズは依然として継続しております。

このような状況下、当社は更なるコスト削減に努めると同時に、IT事業への回帰を核とした事業再生をめざす中期経営計画を基に事業の再構築を推進しつつ、IT事業を核とした事業再生にはある程度の期間を要するため、従来からのWebソリューション事業に新たにモバイル・コンテンツ事業を加えたIT関連事業と、環境メンテナンス事業及び復興支援事業を核とする環境事業の二つを柱として、各事業の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は342,855千円（前年同四半期比536.6%増）、営業損失は16,895千円（前年同四半期営業損失は77,206千円）、経常損失は20,502千円（前年同四半期経常損失は78,111千円）、四半期純損失は22,303千円（前年同四半期純損失は43,514千円）となりました。IT関連事業の売上高は、昨年後半から順調な伸長を継続しているWebソリューション事業が76,007千円、本年、新たに開始しましたモバイル・コンテンツ事業がプラスワン株式会社の貢献で59,079千円の合計135,087千円となりました。一方、環境事業は、株式会社東環の環境メンテナンス事業が堅調に推移し94,324千円、復興支援事業は受注の増加、インフラ復旧工事の完成により売上高が大幅に増加し113,443千円の合計207,768千円となりました。

各事業の営業利益に関しては、IT関連事業の営業利益は、売上げの順調な伸長の貢献でWebソリューション事業が46,898千円、モバイルコンテンツ事業が14,248千円となり、合計61,146千円となりました。一方、環境事業は、堅調な売上推移を示している環境メンテナンス事業で25,409千円を計上しましたが、復興支援事業においては、見積もり額以上の経費増により、2,857千円となりました。

各事業の経常利益に関しては、復興支援事業を除き、各事業の営業利益と同様となります。復興支援事業は営業外損失（手形売却損）を計上した理由で、1,068千円となり、環境事業は、26,477千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産・負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて46,967千円増の117,569千円となりました。

流動資産は2,731千円増加し、固定資産は44,235千円増加しました。増加の主な要因は、流動資産は、東環及びプラスワンが連結子会社となったことにより、売掛金7,058千円増加、固定資産は株式会社東環の子会社化に伴い発生したのれんが39,158千円計上されていることによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて13,141千円減の96,378千円となりました。負債は全て流動負債であり、各事業の取引拡大に伴い買掛金の増加はあったものの、未払法人税等の支払を進めた結果、未払法人税等が14,364千円減少したことによります。

純資産は、新株式の発行及び新株予約権の行使（平成25年5月15日付で適時開示いたしました「第三者割当により発行される新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）及び金銭出資）及び新株予約権（MSワラント）の発行に関するお知らせ」を参照）により、82,268千円純資産が増加したことに伴い、純資産は21,190千円の資産超過となり債務超過は解消されました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想は売上高420百万円、営業損失42百万円、経常損失46百万円、当期純損失48百万円の見通しであります。なお、当該予想は平成25年5月15日に公表いたしました平成25年12月期通期の業績予想を平成25年11月12日に修正しております。詳細につきましては、平成25年11月12日付にて公表しております「営業外収益及び営業外費用の計上、並びに平成25年12月期通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、株式会社東環を当社の連結子会社化し、プラスワン株式会社を新規に設立いたしました。株式会社東環は第1四半期会計期間から、プラスワン株式会社は第2四半期会計期間から連結対象としております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結会計期間末の自己資本は、平成25年5月15日に決議した第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により、82,268千円純資産が増加したことに伴い、純資産は21,190千円の資産超過となり債務超過は解消されました。しかしながら当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失額は16,895千円と営業損失が継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。前年同四半期連結累計期間と比べ、当第3四半期連結累計期間の業績には大幅な改善が見られ、当社が策定した中期経営計画が経営改善に向けて正しい方向に向かっていると考えております。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 既存事業の見直しと新たな事業への投資

当社グループはIT関連事業と環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいりました。中期経営計画は一応の成功を収め、売上拡大には貢献しておりますが、収益の改善目標を達成するという側面では遅延している事実もあります。この状況の中で、収益改善目標未達成の原因を分析するとともに、今後の見込みを考慮に入れて、中期経営計画の見直しを行ってまいりました。結果、既存事業のみの対策では、計画目標を達成するには至らないと判断し、新たな事業展開を開始する必要があるとの結論に至っております。既存事業から不採算分野にリソースをつぎ込むことを止め、新たな事業展開を行うことで早期の収益改善を図ってまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出しております。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年12月24日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件として、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議いたしました。総額5億円の資金調達には運転資金の確保・財務強化及び平成26年12月期目標達成並びに今後の業績拡大のための新規事業を含めた事業拡大資金に使用されることを目的としております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,510	11,481
受取手形及び売掛金	27,123	34,181
商品	7,700	11,595
未収入金	439	429
その他	3,213	12,036
貸倒引当金	△28	△35
流動資産合計	66,957	69,688
固定資産		
有形固定資産	1,805	1,570
無形固定資産		
のれん	—	39,158
その他	435	5,551
無形固定資産合計	435	44,710
投資その他の資産		
その他	1,404	1,599
投資その他の資産合計	1,404	1,599
固定資産合計	3,645	47,880
資産合計	70,602	117,569
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,509	17,215
未払金	52,183	52,871
短期借入金	10,000	5,000
未払法人税等	17,890	3,526
預り金	13,433	9,099
その他	12,501	8,666
流動負債合計	109,519	96,378
負債合計	109,519	96,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	61,134
資本剰余金	1,907,720	41,134
利益剰余金	△3,870,367	△81,220
株主資本合計	△38,917	21,048
新株予約権	—	142
純資産合計	△38,917	21,190
負債純資産合計	70,602	117,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	53,856	342,855
売上原価	22,073	226,068
売上総利益	31,783	116,786
販売費及び一般管理費	108,989	133,682
営業損失(△)	△77,206	△16,895
営業外収益		
受取利息	52	117
持分法による投資利益	48	—
為替差益	—	3,900
その他	182	68
営業外収益合計	284	4,086
営業外費用		
支払利息	326	812
持分法による投資損失	—	3,902
為替差損	57	—
その他	805	2,978
営業外費用合計	1,188	7,693
経常損失(△)	△78,111	△20,502
特別利益		
受取損害賠償金	25,000	—
債務消滅益	10,661	—
特別利益合計	35,661	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,449	△20,502
法人税、住民税及び事業税	1,065	1,800
法人税等合計	1,065	1,800
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,514	△22,303
四半期純損失(△)	△43,514	△22,303

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,514	△22,303
四半期包括利益	△43,514	△22,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,514	△22,303
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間末の自己資本は、平成25年5月15日に決議した第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の行使により、82,268千円純資産が増加したことに伴い、純資産は21,190千円の資産超過となり債務超過は解消されました。しかしながら当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失額は16,895千円と営業損失が継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。前年同四半期連結累計期間と比べ、当第3四半期連結累計期間の業績には大幅な改善が見られ、当社が策定した中期経営計画が経営改善に向けて正しい方向に向かっていると考えております。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 既存事業の見直しと新たな事業への投資

当社グループはIT関連事業と環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいりました。中期経営計画は一応の成功を収め、売上拡大には貢献しておりますが、収益の改善目標を達成するという側面では遅延している事実もあります。この状況の中で、収益改善目標未達成の原因を分析するとともに、今後の見込みを考慮に入れて、中期経営計画の見直しを行ってまいりました。結果、既存事業のみの対策では、計画目標を達成するには至らないと判断し、新たな事業展開を開始する必要があるとの結論に至っております。既存事業から不採算分野にリソースをつぎ込むことを止め、新たな事業展開を行うことで早期の収益改善を図ってまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出してまいります。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年12月24日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件として、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議いたしました。総額5億円の資金調達は運転資金の確保・財務強化及び平成26年12月期目標達成並びに今後の業績拡大のための新規事業を含めた事業拡大資金に使用されることを目的としております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年5月25日付けで欠損補填を目的とした無償減資を行った結果、資本金が1,903,729千円、資本剰余金が1,907,720千円それぞれ減少し、利益剰余金が3,811,450千円増加しております。また、第三者割当増資及び新株予約権の行使による新株式114,271株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,134千円増加しております。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結 損益計算書 計上額
	I T関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	135,087	207,768	342,855	—	342,855
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	135,087	207,768	342,855	—	342,855
セグメント利益	61,146	28,266	89,412	106,308	△16,895

注) 1. セグメント利益調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

環境事業に係る売上が報告セグメント売上の合計金額の10%を超えたため、環境事業を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。なお、前第1四半期連結累計期間における環境事業に係る売上はありません。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

（新株予約権の行使による増資）

平成25年10月1日から平成25年10月31日までに第13回新株予約権1,700個について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式30,840株
- (2) 増加した資本金 8,571千円
- (3) 増加した資本準備金 8,571千円

これにより、平成25年10月31日現在の普通株式の発行済株式数は797,844株、資本金は69,708千円、資本準備金は49,708千円となりました。